

[研究ノート]
「被爆 78 年学生平和意識オンライン調査」の集計結果
及び若干の考察（継続研究）

川野 徳幸

広島大学平和センター

ファンデルドゥース ルリ

広島大学平和センター

[Research Note]
**The Fourth Online Survey of Students' Perceptions of Peace on
the 78th Anniversary of the Atomic Bombings of Hiroshima and
Nagasaki: Preliminary Results**

Noriyuki KAWANO

The Center for Peace, Hiroshima University

Luli van der DOES

The Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

This paper reports on the results of the 2023 Online Survey of Students' Perceptions of Peace, conducted jointly by the Center for Peace, Hiroshima University and the Yomiuri Shimbun, and makes some preliminary observations on changes in students' attitudes towards nuclear weapons over the past three years. In particular, the study examines the impact of the protracted Russo-Ukrainian war on students' views of peace in light of the dichotomous concepts of 'ideal' and 'reality' regarding the existence of nuclear weapons. Students' expectations for the complete elimination of nuclear weapons decreased, and they

tended to focus more on reducing nuclear weapons. At the same time, students' expectations of the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW) increased, and the number of responses supporting Japan's signing and ratification of the treaty and its participation as observers increased.

1. はじめに

本稿では、広島大学平和センターと読売新聞が共同で実施した「2023年（被爆78年）学生平和意識調査」（以下、これまで実施の調査名称を考慮し、かつ、混乱を避けるため、本稿では「被爆78年学生平和意識調査」とする）の回答集計結果を報告し、同時に従来調査結果を援用し、平和意識の経年変化について若干考察したい。特に、被爆地にとっての核兵器の存在をめぐる「理想」と「現実」という視点から、「ウクライナ戦争」¹以後の学生の平和意識の変化について検討したい。なお、本稿で用いる「理想」と「現実」という区分について若干説明しておきたい。この区分に関しては、これまで幾つかのご意見をいただいた。たとえば、2024年2月17日開催の日本パグウォッシュ会議総会記念講演では、ある参加者から「核兵器廃絶こそ現実的選択であるとも指摘できる。そう考えれば、この区分は全く逆になるのではないか」といった指摘を受けた。筆者らは、こういった見解に対して、同意見でもあるし、そういった見解に基づく社会を構築したいと考えている。しかしながら、核兵器廃絶こそが、現実的選択だといった理念が日本という社会に根付いているとも言いきれない。それ故、一般的に理解されている被爆地が標榜する「核なき世界」を「理想」とし、日米安全保障体制、核抑止論などを「現実」と位置付けた。「理想」と「現実」に、それぞれ「」を付したのもこのためである。

読売新聞との共同事業である学生の平和意識調査は、2020年より開始した。本調査の目的は、被爆者団体を中心に、多くの被爆者が「核なき世界」の実現を訴え、その思いを次世代に継承することを願う中で、将来を担う学生が被爆の実相や核兵器をめぐる現状、世界情勢や世界平和について、どのような意見を持っているのかを検証するためのものである。2020年の調査においては、広島大学・長崎大学の両大学の1年生401名を対象に実施し、その結果は、別稿にて『「被爆体験継承の可能性を探る－被爆75年学生平和意識調査」の多領域横断型研究－』²としてまとめた。そこでは、原爆投下に関する史実の基礎知識、被爆の継承に関する知識と意識、被爆地訪問や被爆体験証言者との面会の有無や核兵器保有・使用に関する知識と意識

¹ 筆者らは「ロシアのウクライナへの軍事侵攻」がより実態を正確に表現していると考えているが、「ウクライナ戦争」という表現が一般的に用いられている。そのため本稿でも「ウクライナ戦争」という表現を用いる。

² ファンデルドゥース ルリ・川野徳幸（2020）、「被爆体験継承の可能性を探る－被爆75年学生平和意識調査」の多領域横断型研究－、『広島平和科学』42、pp.145-173

を精査し、それらの特徴、傾向と相互的影響を考察した。また、2021年の調査においては、広島大学・長崎大学の両大学に加え、北海道大学、明治学院大学、明星大学、関西大学、琉球大学、沖縄国際大学の計8大学の968名を対象に実施した。その集計結果は、別稿『「被爆76年学生平和意識オンライン調査」の集計結果』³として報告した。その論文の校正中の2021年2月24日にロシアのウクライナへの軍事侵攻がはじまった。その際、この戦争が学生の平和意識にどのような影響を及ぼすのかが大きな懸念として生じた。その懸念に応えるべく、本紀要前号では、2022年実施の「被爆77年学生平和意識」を用い、学生の平和意識の変化を考察した。具体的には、2021年調査と2022年調査のそれぞれの回答結果を比較した。そこからは「ウクライナ戦争」は、被爆地にとっての「理想」とも言える「核なき世界」という思想・思考にはさほど影響を及ぼしてはいないが、他方、米国の「核の傘」の下にある現状への理解、核兵器の抑止力が機能するといった「現実」的思考には影響を与えていることが伺えた⁴。

本稿では、2023年実施の調査結果の内、まず、巻末資料の設問一覧における問1～33の集計結果のみを紹介する。問34から問36の自由記述の定量・定性分析や2020年・2021年・2022年に得られた全ての回答結果との比較検討、さらには、被爆体験が影響力を発揮するために必要な行動と、学生の平和観に関する自由記述の分析などは別途考察する予定である。本稿におけるアンケートの集計結果の報告により、今日の学生の「原爆に対する理解度」、「対原爆観」、「核兵器禁止条約への関心・評価」に関する意識の傾向を知ることができる。さらに、本稿では「ウクライナ戦争」前後の平和意識の変化を議論したい。

2. 対象と方法

本調査報告で集計したデータは、2023年4月17日から7月26日にかけて日本各地の6大学の協力を得て、広島大学平和センターと読売新聞が共同で実施したアンケート「被爆78年学生平和意識調査」によるものである。本アンケート調査は、北から順に、北海道大学、明星大学、関西大学、広島大学、長崎大学、琉球大学の主に学部一年生895名を対象とし、オンラインアンケートのプラットフォームであるQooker(日本名:クッカー<https://www.qooker.jp>)を用いて実施した。アンケートは、回答者の属性を除いた31問(選択式29、記述式2)から構成し、15分程の所要時間を想定したものである。設問内容は、以下のとおりである。回答者の属性(問1～4)、広島・長崎の被爆に関する基礎知識と知識源(問5～9)、被爆地訪問経験、被爆地への興味の有無、被爆者に関する設問(問10～13)、被爆体験継承とオンラインの有効性に関する設問(問14～18)、戦争・紛争そして平和への興味に関する設問(問19)、原爆投

³ 川野徳幸、ファンデルドゥース ルリ(2021)、[調査・研究報告]「被爆76年学生平和意識オンライン調査」の集計結果、『広島平和科学』43、129-143

⁴ 詳しくは、川野徳幸、ファンデルドゥース ルリ(2022)、[研究ノート]「被爆77年学生平和意識オンライン調査」の集計結果及び若干の考察、『広島平和科学』44、65-86を参照。

下に対する気持ち（問 20～21）、核兵器についての知識および意識（問 22～33）、核なき世界の実現に向けて、被爆体験の影響力を発揮するために私たちが行うべきこと（問 34）、そして、総合的な平和観に関する自由記述式設問（問 35）である。なお、広島大学の学生のみ、出席確認用に学籍番号を記入させた。以上の設問の一覧を巻末に示す。回答はすべて統計的に処理し、特定の個人に関する識別情報の漏洩が一切ないように厳重に管理保管している。結果は、読売新聞の紙面と広島大学平和センターの調査・研究目的のみで使用されるという合意のもとに、実施した。

著者らは集計結果を共同実施者である読売新聞大阪本社広島総局にも提供し、2023年7月31日及び同年8月3日付の読売新聞にてその一部が報道されている。既述の通り、本稿の目的は、現在の学生の「原爆に対する理解度」、「対原爆観」、「核兵器禁止条約への関心・評価」に関する意識の傾向を概観することに限定する。そのため、「原爆被爆体験の記憶・継承」の分析・考察を割愛した。各回答結果における回答間の関連性や、回答内容と回答者属性との関連性、および多領域横断型によるテキスト分析などは、ファンデルドゥースが別稿で考察する。

3. 結果

本アンケート調査は、次表に示す6大学の協力を得て、既述の通り2023年4月から7月にかけて実施した。表1から表4は、実施大学、回答者数及び回答者の背景を示している。続いて、表5からは設問5以降の集計結果を示している。

表1 アンケート調査実施大学、回答者数（設問1）

所属大学	対象者数	割合
北海道大学	158	17.65%
明星大学	94	10.50%
関西大学	62	6.93%
広島大学	366	40.89%
長崎大学	209	23.35%
琉球大学	6	0.67%
合計	895	100%

表2 回答者の年齢（設問2）

	平均	標準偏差	最頻値	最頻値の割合
年齢	18.75	2.489	18	61.68%

表 3 回答者の出身地

上位 10 都道府県（設問 3）

選択肢	件数	割合
広島県	114	12.74%
長崎県	99	11.06%
福岡県	72	8.04%
東京都	69	7.71%
北海道	61	6.82%
兵庫県	38	4.25%
大阪府	37	4.13%
神奈川	34	3.80%
大分県	25	2.79%
岡山県	22	2.46%

表 4 回答者の性別（設問 4）

選択肢	件数	割合
女性	351	39.22%
男性	537	60.00%
その他	7	0.78%
無回答	0	0.00%

表 5 原爆が最初に投下された都市の正解率（設問 5）

選択肢	件数	割合
広島（正解）	862	96.31%
長崎市	30	3.35%
それ以外	3	0.34%
無回答	0	0.00%

表 6 原爆が 2 番目に落とされた都市の正解率（設問 6）

選択肢	件数	割合
長崎市（正解）	861	96.20%
広島市	30	3.35%
それ以外	4	0.45%
無回答	0	0.00%

表 7 都市①に原爆が投下された日付の正解率（設問 7）

回答結果	件数	割合
1945年8月6日（正解）	779	87.04%
それ以外	116	12.96%
無回答	0	0.00%

表 8 都市②に原爆が投下された日付の正解率（設問 8）

回答結果	件数	割合
1945年8月9日（正解）	756	84.47%
それ以外	139	15.53%
無回答	0	0.00%

表 9 原爆が落とされた都市について、どうやって知ったか（設問 9）

選択肢	件数
A 学校で（先生や教科書などから）学んだ	869
B 家族から聞いた	176
C 友人知人から聞いた	50
D 被爆者の証言を聞いた	269
E 本で読んだ	212
F インターネットやSNSで知った	193
G テレビで見た	345
H 映画で見た	82
I 音楽や歌で知った	30
J その他	11
K 全く知らなかった	0
無回答	0

表 10 原爆が投下された都市で、被爆に関することを見聞きしたり、学んだりしたことがあるか（設問 10）

選択肢	件数	割合
A ある	718	80.22%
B ない	177	19.78%
無回答	0	0.00%

表 11 どんなことを体験したか（設問 10 で「ある」と答えた人のみ回答）（設問 11）

選択肢（複数回答可）	件数
A 焦土からの復興の歴史について知った	249
B 平和に関するセミナーや集会に参加した	253
C 原爆・被爆の実相について、現地で学んだ	465
D 核兵器の現状や反核運動について学んだ	197
E 被爆者援護法について知った	61
F 自分や家族、友達が被爆した人の体験について聞いた	265
G 平和公園、資料館や被爆遺構、記念碑などを訪れた	581
H その他	133
無回答	3

表 12 被爆者に会ったことがあるか（設問 12）

選択肢	件数	割合
A ある	500	55.87%
B ない	395	44.13%
無回答	0	0

表 13 あなたの考える「被爆者とは」どんな人か（設問 13）

選択肢	件数
A 原爆投下時に、爆心地から半径2km以内にいた人全て	73
B 被爆者健康手帳を所持している人全て	104
C 原爆投下により、身体・精神・社会経済的な影響を受けた人全て	656
D わからない	62
無回答	0

表 14 被爆者の証言に興味があるか（設問 14）

選択肢	件数	割合
A ある	783	87.49%
B ない	112	12.51%
無回答	0	0.00%

表 15 被爆者に聞いてみたいことは何か（設問 14 で「ある」と答えた人のみ回答）
（設問 15）

選択肢（複数回答可）	件数
A 何を見たのか	536
B どうやって助かったのか	380
C どんなけがをしたのか	251
D つらかったことは何か	400
E 米国を憎んでいるか	307
F 今も苦しんでいることはあるか	451
G 被爆後の暮らしについて	443
H その他	45
無回答	59

表 16 コロナ禍をきっかけに、オンラインで被爆者と学生たちがつながり、被爆証言や核兵器を巡る議論を行うイベントが活発になったが、参加したことはあるか（設問 16）

選択肢	件数	割合
A ある	63	7.04%
B ない	832	92.96%
無回答	0	0.00%

表 17 実際に参加してみて、どう感じたか（設問 16 で「ある」と答えた人のみ回答）
（設問 17）

選択肢（複数回答）	件数
A 出かなくて済むので便利で、参加しやすかった	40
B 顔や表情がよくわかり、声もよく聞こえた	13
C 聞こえづらくて不便だった	2
D 臨場感に欠けて、物足りなかった	11
E その他	2
無回答	2

表 18 被爆者と出会う場や生の被爆証言を聞く場として、オンラインはコロナ禍以降も、有効な手段になると思うか（設問 18）

選択肢	件数	割合
A なる	741	82.79%
B ならない	24	2.68%
C どちらとも言えない	130	14.53%
無回答	0	0.00%

表 19 国際関係の時事問題で、特に戦争・紛争、そして平和の問題に興味があるか（設問 19）

選択肢	件数	割合
A ある	779	87.04%
B ない	116	12.96%
無回答	0	0.00%

表 20 米国が日本に原爆を投下したことについて、どう思うか（設問 20）

選択肢	件数	割合
A 許されない	395	44.13%
B 仕方ない	173	19.33%
C 正しかった	17	1.90%
D わからない	275	30.73%
E その他	35	3.91%
無回答	0	0.00%

表 21 理由は何か（3つ以内）（設問 20 で「仕方ない」または「正しかった」と答えた人のみ回答）（設問 21）

選択肢（3つ以内）	件数
A 日本を降伏させ、戦争を早期に終結させるため	149
B 日米のさらなる犠牲者を出さないため	70
C 米国が原爆開発に多額の金を投じたことを国民に説明する必要があったため	1
D 神風特攻隊のように自己犠牲をいとわない日本人の精神性にダメージを与えるため	7
E 戦後の国際社会を見据え、参戦を予定していたソ連の優位に立つため	28
F 日本がアジアを侵略した代償	36
G 日本が真珠湾を攻撃し、戦争を始めたから	69
H その他	15
無回答	1

表 22 世界に約 1 万 3000 発ある核弾頭を今後どうするべきだと思うか（設問 22）

選択肢	件数	割合
A 完全になくすべき（廃絶）	389	43.46%
B 減らすべき（削減）	299	33.41%
C 現状維持、新たに作らない	156	17.43%
D 増やすべき	4	0.45%
E わからない	42	4.69%
無回答	5	0.56%

表 23 核兵器の保有は、戦争の抑止力（戦争の防止）につながると思うか（設問 23）

選択肢	件数	割合
A つながる	540	60.34%
B つながらない	355	39.66%
無回答	0	0.00%

表 24 核兵器が再び使われる可能性があると思うか（設問 24）

選択肢	件数	割合
A 絶対に使われる	97	10.84%
B 使われる可能性は高い	543	60.67%
C 使われる可能性は低い	166	18.55%
D 絶対にない	3	0.34%
E わからない	86	9.61%
無回答	0	0.00%

表 25 核兵器を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」の発効年を知っているか（設問 25）

選択肢	件数	割合
A 2020年	416	46.48%
B 2021年（正解）	356	39.78%
C 2022年	123	13.74%
無回答	0	0.00%

表 26 核兵器禁止条約が発効した今、核廃絶の可能性をどう考えるか（設問 26）

選択肢	件数	割合
A 被爆者が生きている間に実現する	37	4.13%
B 被爆者が生きている間には実現しないが、遠い将来実現する	232	25.92%
C 可能性は低い	551	61.56%
D 可能性はない	75	8.38%
無回答	0	0.00%

表 27 核兵器禁止条約を評価するか（設問 27）

選択肢	件数	割合
A 評価する	436	48.72%
B 評価しない	122	13.63%
C どちらともいえない	337	37.65%
無回答	0	0.00%

表 28 理由は何か（3つ以内）（設問 27 で「評価する」と答えた人のみ回答）（設問 28）

選択肢（3つ以内）	件数
A 開発、保有、使用、威嚇など核兵器を全面的に禁止しているから	257
B 国際法として規範になるから	207
C 条約が被爆者らの耐えがたい苦しみに触れ、核兵器の非人道性を強調しているから	149
D 参加していない日本政府へのメッセージになるから	59
E 核保有国や同盟国へのプレッシャーになるから	145
F その他	4
無回答	0

表 29 評価しないのはなぜか（3つ以内）（問 27 で「評価しない」と答えた人のみ回答）
（設問 29）

選択肢（3つ以内）	件数
A 戦争被爆国の日本が参加していないから	61
B 条約ができて、核がなくなるわけではないから	65
C 核保有国や同盟国が参加しておらず、実効性に疑問があるから	100
D 核拡散防止条約（NPT）で核廃絶の取り組みは進んでいるから	2
E その他	0
無回答	0

表 30 日本は核兵器禁止条約に参加（署名、批准）すべきだと思うか（設問 30）

選択肢	件数	割合
A 参加（署名、批准）すべきだと思う	696	77.77%
B 参加（署名、批准）すべきだとは思わない	93	10.39%
C どちらとも言えない	106	11.84%
無回答	0	0.00%

表 31 日本が米国の「核の傘」に入っていることについてどう思うか（設問 31）

選択肢	件数	割合
A 被爆国として理解できず、外れるべきだ	104	11.62%
B 北朝鮮や中国など近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できる	478	53.41%
C 日米関係を悪化させてはいけなくて核の傘は仕方ないが、絶対に使わせてはいけない	297	33.18%
D その他	16	1.79%
無回答	0	0.00%

表 32 日本は、核兵器禁止条約の発効後に開催される「締約国会議」に、「オブザーバー」として参加すべきだと思うか（設問 32）

選択肢	件数	割合
A 参加すべきだと思う	725	81.01%
B 参加すべきだとは思わない	60	6.70%
C どちらとも言えない	110	12.29%
無回答	0	0.00%

表 33 核兵器による惨劇を防ぐには、何が必要だと思うか（3つ以内）（設問 33）

選択肢（3つ以内）	件数
A 歴史教育や戦争記憶の継承	698
B 広島、長崎からの発言や平和活動	416
C 政治家、権力者、著名人の努力	333
D 核兵器禁止条約の批准、履行	316
E 国、民間レベルでの相互交流	380
F 反戦、反核に取り組む政治家への投票	98
G その他	17
無回答	0

4. 若干の考察とまとめ：「ウクライナ戦争」以後の学生の平和意識とその変化

2022年2月24日にロシアがウクライナへの軍事侵攻をはじめ、2024年2月で二年が経過した。当初、短期間でキーウを含め、ロシア軍の圧倒的な軍事力の前にウクライナは制圧されると予想した専門家も少なくなかった。しかしながら、米国、NATOを中心に、西側陣営の支援もあり、特に、ウクライナ南東部を中心に軍事衝突が繰り返され、戦闘は継続し、終息の見通しは立たない。もちろん、このことは、無辜の市民を含む犠牲者が増え続けていることを意味している。

この軍事侵攻は、私たちに三つの分岐点（核兵器に対する考え方、原発の是非、国際協調主義に対する考え方）に立たせ、被爆地にとっての「理想」と「現実」とのギャップを再認識させているように思えてならない。これに関しては、幾つかの機関紙等⁵で言及したので、ここでは繰り返さないが、私たちは、さまざまな事象に対し、異なる二つの考え方、捉え方のはざまに浮遊し、その二つの異なる考え方と共存し、かつ両者の微妙なバランスの上に立っている気がしてならない⁶。冒頭でも述べたが、異論はあることは承知で、多くの読者に理解しやすい一

⁵ たとえば、最近のものでは、川野徳幸（2022）「核をめぐる「理想」と「現実」のはざままで：あらためて「ヒロシマ」の役割を考える」、『平和文化』第210号、14-15

（<https://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/heiwabunka/pcj210/contents/21.html> 2024年2月1日アクセス）。

⁶ 同様の指摘は、川野が『広島大学平和センター CPHU NEWSLETTER 2022』のセンター長挨拶、『らしっく』Vol.63 青梅雨号 2022.7（公益財団法人広島市文化財団）の「らしっくコラム」、及び『大学時報』第407号、66-69（日本私立大学連盟）でも行った。

つの方法として、以下、被爆地にとっての「理想」を「核なき世界」、そしてそれを実現する国際条約である核兵器禁止条約を「理想」とし、他方、日米安全保障体制・核の傘・核抑止を「現実」と位置付けて議論を進める。もちろん、繰り返しになるが、後者が「理想」と捉える人が存在することも容易に想像できる。その意味においては、単なる異なる二つの考え方という指摘も成立しうる。いずれにせよ、多くの日本人が、この異なる二つの考え方を受入れ、理解し、同時に、この異なる二つの考え方と共存しているように思える。

さて、ここでは、「ウクライナ戦争」前後の学生の核兵器をめぐる平和意識の変化をあらためて検討し、さらに「ウクライナ戦争」以後の変化を検討したい。具体的には、核兵器に関する平和意識の設問について 2021 年、2022 年、2023 年実施の各調査結果の比較検討から、「ウクライナ戦争」前後とその後の変化について論じたい⁷。

図 1 は、核兵器の今後のあり方についての回答結果を各調査年で比較した結果である。川野・ファンデルドゥース（2022）で指摘したが、核兵器廃絶と核兵器削減に関しては「ウクライナ戦争」以後の 2022 年調査の結果では全体の 81% が核兵器廃絶・核兵器削減を望んでいた。これは、2021 年調査の結果より約 7.5 ポイント上昇していた。2023 年調査では、核兵器廃絶・削減あわせて約 77%であり、微減となっている。さらに詳細に見れば、2023 年調査では、核兵器廃絶に関しては前年比で約 5.8 ポイント減少し、他方、核兵器削減に関しては約 1.9 ポイントの微増という結果であった。核兵器廃絶から核兵器削減へのシフトの解釈は難しいが、ロシアの核兵器使用の可能性を目の当たりにした回答者が、国際社会の現状を鑑み、せめてロシアの核兵器を削減すべきという思いに、より比重が移ったということかもしれない。もしくは、学生がより現状を認識し、その上で近い将来、実践可能性の高い答えを選択したのかもしれない。たとえば、核兵器を「完全に無くす」という大目的を迫るのは時間がかかる。それよりも、「新たに作らない」ことや、もう一歩進んで「減らす」ことを目指す現実主義的な回答とも考えられる。しかし、そもそも「誰の、どの国の廃絶・削減」という設問を設けていないため、これは推測に過ぎず、今後の検討課題としたい。

⁷ 2020 年の調査は、広島大学と長崎大学の学生のみ 401 名を対象に実施したもので、設問内容も異なるため、比較の対象とはしなかった。

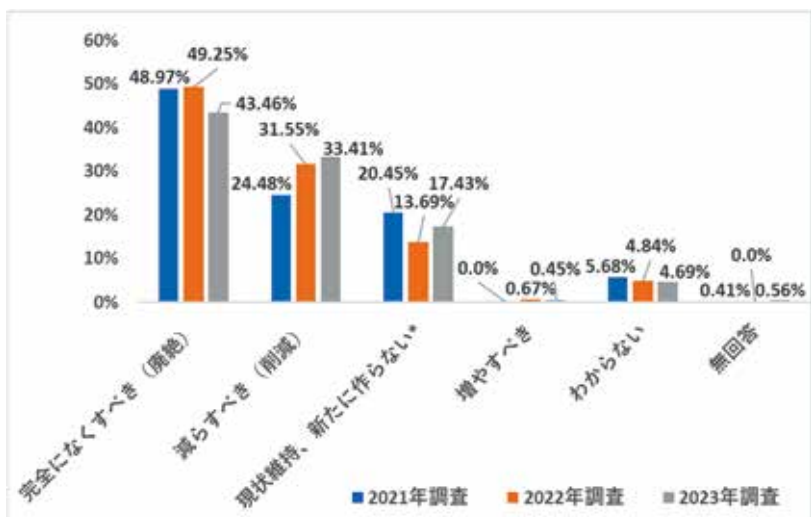


図1 核兵器の今後のあり方についての比較

*2021年調査では「今より増やすべきではない。新たに作らない」としている

図2に示すように、核兵器禁止条約に関しては、評価するとした回答者が「ウクライナ戦争」直後の2022調査では大きく減少したが、2023年調査では48.72%と持ち直した感がある。もちろん「ウクライナ戦争」以前の2021年調査の結果よりは、8.2ポイント減少という結果ではあるが、長期化する「ウクライナ戦争」、核兵器の使用も辞さないとするロシアに対する脅威から核兵器禁止条約に期待する回答者が増加したと考えられる。また、日本は核兵器禁止条約に参加（署名、批准）すべきかという設問に対しては2021年調査の回答結果には届かないまでも、2023年調査では前年に比べ、増加している（図3）。核兵器禁止条約へのオブザーバー参加に関しても同様で、2023年調査結果では、前年比約8.6ポイント上昇している（図4）。これらの解釈は、図2に関する解釈と同様であり、ロシアの核兵器使用の威嚇と関係していると考えられる。



図2 核兵器禁止条約の評価についての比較

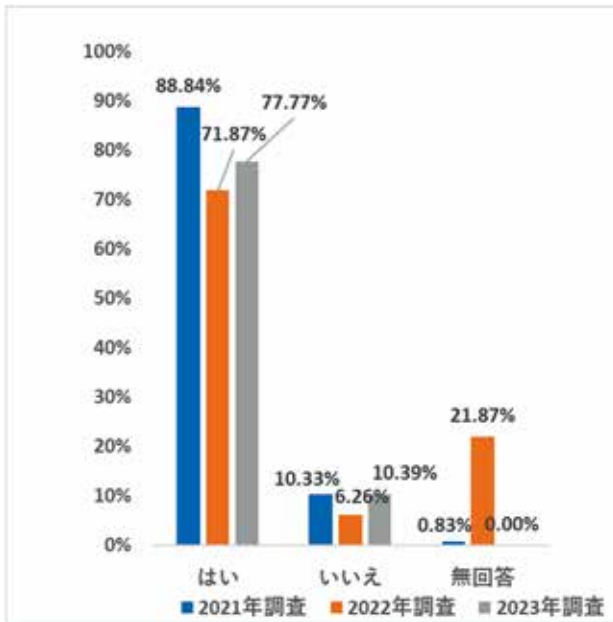


図3 日本の核兵器禁止条約への参加（署名、批准）すべきかについての比較

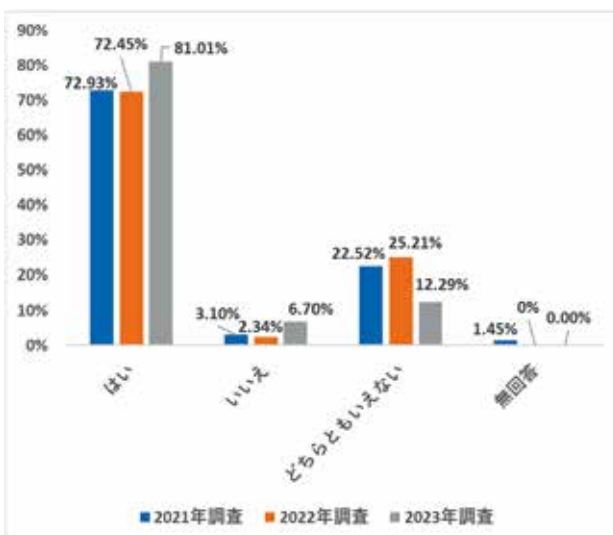


図4 日本の締約国会議へのオブザーバー参加についての比較

他方、図5に示すように、核兵器廃絶の可能性に関しては、「ウクライナ戦争」以後、ほとんど変化していない。「可能性は低い」も同様で、現在の国際社会の現状を鑑み、現実的に核兵器廃絶の可能性は低いと考えているようである。日本が米国の「核の傘」の下にある現状に関しては、「被爆国として理解できず外れるべきだ」とする回答が減少傾向にあり、近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できるとする回答が前年比約5.3ポイント上昇し、2021年調査以降、増加の一途をたどる（図6）。これは、数多の戦争・紛争に対して、対岸の火事として捉える傾向にあった日本人が⁸、台湾海峡の有事をも連想し、さらには北朝鮮の弾道ミサイル

⁸ Galtung（1981）は日本人の平和観は、「身内志向」的だと指摘する。詳しくは、Galtung Johan, Social Cosmology and the Concept of Peace, *Journal of Peace Research*, 1981, 181-199 を参照。

発射などによって、有事を連想し、その結果、ポイントが上昇していると考えられる。核兵器の保有が戦争の抑止力につながるかという設問に対しては、「つながる」とした回答が、2022年調査に比べて約4.4ポイント上昇し、反比例する形で、「つながらない」は前年比4.4ポイント減少した(図7)。「つながる」という回答は増加傾向にあり、「つながらない」という回答は減少傾向にある。「核兵器が再び使われる可能性」についての設問に対しては、「絶対に使われる」とする回答は前年比でほとんど変化がないが、興味深いことに「使われる可能性は高い」とする回答は、前年比で約3.7ポイント減少し、かつ「使われる可能性は低い」が約2.7ポイント上昇している(図8)。この結果は、ロシアのウクライナへの核兵器使用の威嚇はあるが、実際、使われていない現状の反映かもしれない。ロシアの核兵器の先制攻撃が、ロシア国内でさえ、なかなか容認されないという理解があるのか。今後、ロシアの国内情勢、報道など検討する必要があるだろう。



図5 核兵器廃絶の可能性についての比較



図6 米国の「核の傘」の下にある現状についての比較

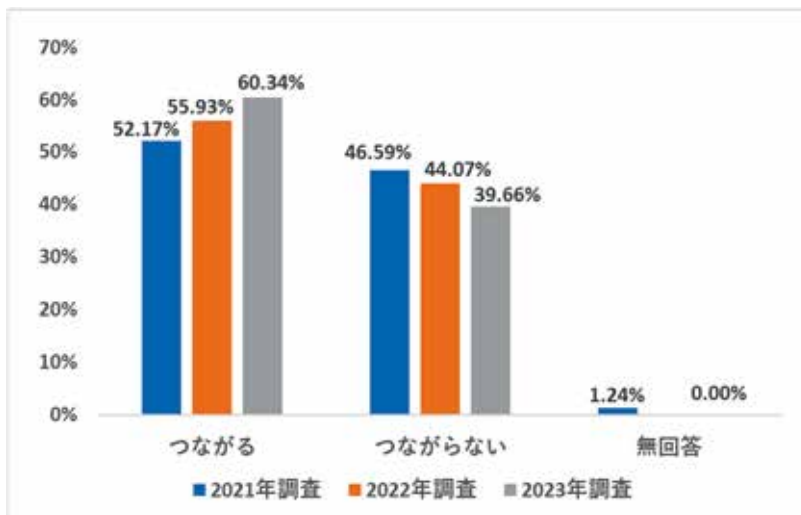


図7 核兵器の保有が戦争の抑止力につながるかについての比較

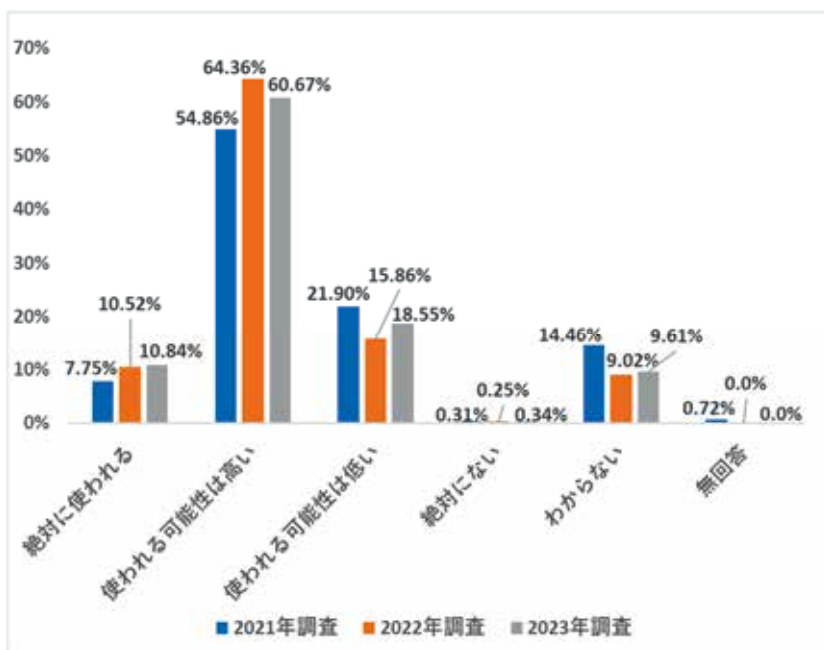


図8 核兵器が再び使われる可能性についての比較

筆者らは、当初、「ウクライナ戦争」が長期化し、核兵器廃絶・削減への期待感が高まり、同時に、核兵器廃絶・削減はあまり現実的ではないと回答者が判断し、核兵器禁止条約にも否定的・懐疑的な回答が上昇するのではないかと考えた。ところが、核兵器廃絶への期待値は減少し、核兵器削減に重きを置く傾向が伺えた。さらに、ロシアの核兵器使用の可能性が反映した結果か、核兵器禁止条約への期待値は高まり、日本の署名・批准、そしてオブザーバー参加を支持する回答が増加した。また、北朝鮮・中国といった近隣諸国への脅威は増し、核抑止は機能するという回答者が増加した。核兵器使用の可能性については、「ウクライナ戦争」以後、6割以上が「使われる可能性は高い」と回答しているが、それは微減し、「使われる可能性は低い」とする回答者が増加した。差し当たり、被爆地の「理想」である「核なき世界」という思

想・思考は4割以上を維持し、核兵器削減と合わせて約77%が廃絶・削減を支持している。この結果によって、被爆地の「核なき世界」という思いは、多くの人たちにある程度根づき、「ウクライナ戦争」はその思いそのものにさほど影響を与えていないと考えてよいのか。この問いに対しては、今後の継続調査研究によってさらに検討を続けたい。

他方、近隣諸国に対する脅威は増し、核抑止に対する肯定的な考え方が増大しているようにも思える。ただ、「核なき世界」を実現する一つの方途ともなりえる核兵器禁止条約に対しては、期待値が高まっている。この意味においては、被爆地の核兵器禁止条約署名・批准という願いに沿う結果となった。そもそも被爆地における「理想」と「現実」は、多くの国民に共存された二つの異なる考え方でしかないのかもしれない。さらに、両者の乖離・矛盾はそれほど、深刻なものとして捉えられていないのかもしれない。しかしながら、両者の共存は、結局のところ、「ウクライナ戦争」以後、6割が核兵器廃絶の可能性は低いとする認識を下支えするものとなるのではないか、という危惧を持つのは筆者らだけだろうか。何れにせよ、特に、「ウクライナ戦争」以後、私たちは「平和」のあり方をあらためて問われていることは間違いない。

世界は今、激動と混沌の中にある。こういった時代であるからこそ、冷静に「平和」とは何かを問い直し、「理想」を語り、「理想」に向けて努力する社会の構築を目指したい。「核なき世界」と「世界恒久平和」を標榜し、「国際平和文化都市」を掲げる広島には、そういった社会の構築の中心的な役割を担ってほしい。それは広島が「ヒロシマ」であり続けるために必要なことだと思えてならない。

筆者らが実施する学生平和意識調査は、日本国内における学生の広島・長崎に関する知識や核をめぐる見解を明らかにし、平和に関する今後の教育・研究への示唆を得ることを目的とする。同時に、学生が調査への回答を通じて自らの平和観と向き合い、主権者として将来の平和政策に資する思考を育むための一助となることを願い、実施するものである。

謝辞

2023年実施のアンケート調査は、以下の先生方にご協力いただきました。学生の平和意識を知ることは、次世代の日本のあり方を考える上でも大変重要なことです。あらためて、深謝申し上げます（以下、所属学部・大学院・講座等は割愛させていただきます）。

北海道大学：山田義裕教授、西川克之教授、岡本亮輔准教授

明星大学：竹峰誠一郎教授

関西大学：城下英行准教授

広島大学：友次晋介准教授、ファンデルドゥースルリ瑠璃、川野徳幸（主担当「ヒロシマ発平和学」と「沖縄と平和」、副担当・溝渕正季主担当「戦争と平和に関する学際的考察」）（以上、教養教育平和科目で実施）

琉球大学：越智正樹教授

なお、長崎大学については、読売新聞社を通じて依頼した。

また、ファンデルドゥース准教授が構築したデータベースに基づくグラフ作成など広島大学平和センター教育研究補助職員衛藤優子さんの助力を得た。

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(21KK0032 および 19H04355)の成果である。

巻末資料

「2023年（被爆78年）学生平和意識調査」 （広島大学平和センター・読売新聞共同事業）

このたびは、アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。本調査の目的は、将来を担う学生の皆さんの平和観の傾向を検証することです。

被爆の実相や歴史、核兵器をめぐる現状、世界情勢、世界平和のありかた、メディアや観光などを通じた被爆体験の記憶継承について、皆さんのお考えを聞かせてください。

設問は回答者の属性以外に31問（選択式29問、記述式2問）で、所要時間は15分程度です。

回答は統計的に処理され、特定の個人が識別される情報として公表されることは一切なく、読売新聞の紙面と広島大学平和センターの研究目的以外に使うことはありません。

ご多忙の中恐れ入りますが、率直な回答をいただけますように、よろしく願いいたします。

問1 あなたの所属大学はどちらですか（例 ○○大学）。

問2 あなたの年齢（2023年6月1日時点）はいくつですか。

問3 出身地はどこですか（リストより都道府県を選択）。

問4 性別を教えてください。

A 男

B 女

C その他

問5 原爆が最初に落とされた都市①はどこですか。（選択）：那覇市、長崎市、下関市、広島市、大阪市、京都市、名古屋市、川崎市、西東京市、新潟市

問6 原爆が2番目に落とされた都市②はどこですか。（選択）：那覇市、長崎市、下関市、広島市、大阪市、京都市、名古屋市、川崎市、西東京市、新潟市

問7 都市①に原爆が投下された日付はいつですか（リストより選択）。

問8 都市②に原爆が投下された日付はいつですか（リストより選択）。

問9 原爆が落とされた都市について、どうやって知りましたか。該当するものを選んでください（複数回答可）。

A 学校で（先生や教科書などから）学んだ

B 家族から聞いた

C 友人知人から聞いた

D 被爆者の証言を聞いた

E 本で読んだ

F インターネットやSNSで知った

- G テレビで見た
- H 映画で見た
- I 音楽や歌で知った
- J その他
- K 全く知らなかった

問 10 原爆が投下された都市で、被爆に関することを見聞きしたり、学んだり、体験したことがありますか。

- A ある
- B ない

問 11 設問 10 で「ある」と答えた方にお聞きします。どんなことを体験しましたか（複数回答可）。

- A 焦土からの復興の歴史について知った
- B 平和に関するセミナーや集会に参加した
- C 原爆・被爆の実相について、現地で学んだ
- D 核兵器の現状や反核運動について学んだ
- E 被爆者援護法について知った
- F 自分や家族、友達が被爆した人の体験について聞いた
- G 平和公園、資料館や被爆遺構、記念碑などを訪れた
- H その他

問 12 被爆者に会ったことはありますか。

- A ある
- B ない

問 13 あなたの考える「被爆者」とはどんな人ですか。次から一つ選んでください。

- A 原爆投下時に、爆心地から半径 2km 以内にいた人全て
- B 被爆者健康手帳を所持している人全て
- C 原爆投下により、身体・精神・社会経済的な影響を受けた人全て
- D わからない

問 14 被爆者の証言に興味がありますか。

- A ある
- B ない

問 15 設問 14 で「ある」と答えた方にお聞きします。被爆者に聞いてみたいことは何ですか（複数回答可）。

- A 何を見たのか
- B どうやって助かったのか
- C どんなけがをしたのか
- D つらかったことは何か

- E 米国を憎んでいるか
- F 今も苦しんでいることはあるか
- G 被爆後の暮らしについて
- H その他

問 16 コロナ禍をきっかけに、オンラインで被爆者と学生たちがつながり、被爆証言や核兵器をめぐる議論を行うイベントが活発になりましたが、参加したことはありますか。

- A ある
- B ない

問 17 設問 16 で、「ある」と答えた方にお聞きします。実際にやってみて、どう感じましたか。

- A 出かなくなくて済むので便利で、参加しやすかった
- B 顔や表情がよくわかり、声もよく聞こえた
- C 聞こえづらくて不便だった
- D 臨場感に欠けて、物足りなかった
- E その他

問 18 被爆者と出会う場や、生の被爆証言を聞く場として、オンラインはコロナ禍以降も有効な手段になると思いますか。

- A なる
- B ならない
- C どちらとも言えない

問 19 国際関係の時事問題で、特に戦争・紛争、そして平和の問題に興味がありますか。

- A ある
- B ない

問 20 米国が日本に原爆を投下したことについて、どう思いますか。

- A 許されない
- B 仕方ない
- C 正しかった
- D わからない
- E その他

問 21 設問 20 で「仕方ない」、または「正しかった」と答えた方にお聞きします。その理由はなんですか（3つ以内）。

- A 日本を降伏させ、戦争を早期に終結させるため
- B 日米のさらなる犠牲者を出さないため
- C 米国が原爆開発に多額の金を投じたことを国民に説明する必要があったため
- D 神風特攻隊のように自己犠牲をいとわない日本人の精神性にダメージを与えるため
- E 戦後の国際社会を見据え、参戦を予定していたソ連の優位に立つため

- F 日本がアジアを侵略した代償
- G 日本が真珠湾を攻撃し、戦争を始めたから
- H その他

問 22 世界に約 1 万 3000 発（2022 年 1 月時点）ある核弾頭を今後どうするべきだと思いますか。

- A 完全になくすべき（廃絶）
- B 減らすべき（削減）
- C 現状維持、新たに作らない
- D 増やすべき
- E わからない

問 23 核兵器の保有は、戦争の抑止力（戦争の防止）につながるとお考えですか。

- A つながる
- B つながらない

問 24 核兵器が再び使われる可能性があるとお考えですか。

- A 絶対に使われる
- B 使われる可能性は高い
- C 使われる可能性は低い
- D 絶対にない
- E わからない

問 25 核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約の発効年を知っていますか（リストより選択）。

- A 2020 年
- B 2021 年
- C 2022 年

問 26 核兵器禁止条約が発効した今、核廃絶の可能性をどうお考えですか。

- A 被爆者が生きている間に実現する
- B 被爆者が生きている間に実現はしないが、遠い将来実現する
- C 可能性は低い
- D 可能性はない

問 27 核兵器条約を評価しますか。

- A 評価する
- B 評価しない
- C どちらともいえない

問 28 設問 27 で「評価する」とお答えの方にお聞きします。理由は何ですか（3 つ以内）。

- A 開発、保有、使用、威嚇など核兵器を全面的に禁止しているから
- B 国際法として規範になるから

- C 条約が被爆者らの耐えがたい苦しみに触れ、核兵器の非人道性を強調しているから
- D 参加していない日本政府へのメッセージになるから
- E 核保有国や同盟国へのプレッシャーになるから
- F その他

問 29 問 27 で「評価しない」と答えた方にお聞きします。評価しないのはなぜですか（3 つ以内）。

- A 戦争被爆国の日本が参加していないから
- B 条約ができて、核がなくなるわけではないから
- C 核保有国や同盟国が参加しておらず、実効性に疑問があるから
- D 核拡散防止条約（NPT）で核廃絶の取り組みは進んでいるから
- E その他

問 30 日本は核兵器禁止条約に参加（署名、批准）すべきだと思いますか。

- A 参加（署名、批准）すべきだと思う
- B 参加（署名、批准）すべきだとは思わない
- C どちらとも言えない

問 31 日本が米国の「核の傘」に入っていることについて、どう思いますか。

- A 被爆国として理解できず、外れるべきだ
- B 北朝鮮や中国など近隣の脅威がある以上、日本の防衛のためには理解できる
- C 日米関係を悪化させてはいけなくて核の傘は仕方ないが、絶対に使わせてはいけない
- D その他

問 32 日本は、核兵器禁止条約の発効後に開催される「締約国会議」に「オブザーバー」として参加すべきだと思いますか。

- A 参加すべきだと思う
- B 参加すべきだとは思わない
- C どちらとも言えない

問 33 核兵器による惨劇を防ぐには、何が重要だと思いますか（3 つ以内）。

- A 歴史教育や戦争記憶の継承
- B 広島、長崎からの発言や平和活動
- C 政治家、権力者、著名人の努力
- D 核兵器禁止条約の批准、履行
- E 国、民間レベルでの相互交流
- F 反戦、反核に取り組む政治家への投票
- G その他

問 34 核なき世界の実現へ向け、被爆国日本の体験が影響力を発揮するために、私たちは何を行うべきでしょうか（自由記述）。

問 35 あなたの考える「平和」について教えてください（自由記述）。

問 36 あなたの学年を書いてください。（広島大学の学生は、出席確認用に学籍番号を書いてください。）個人情報は厳重に守られ、回答は匿名化の上で処理されます。